

1. プロジェクト名

今後の日本の再生エネルギー政策に必要なものとは？
～ドイツ・リヒテナウ市の事例から考える～

2. 所属学科・学年

政策科学科・3年

3. 氏名

山田麻莉奈

4. 研究目的

日本の再生エネルギー(以下、「再エネ」という。)政策は、果たして効果的だと言えるのだろうか。それが本研究テーマに取り組む素朴な疑問であった。2016年、ドイツのノルトライン・ウェストファーレン州に滞在し、この疑問を感じ取ることができた。

本プロジェクトで焦点を当てる川崎市は、過去に公害問題が起きたことをきっかけとして、日本有数の工業地帯でありながら、環境都市として持続可能な経済活動を行うことを目指している。他方のリヒテナウ市は、人口1万人ほどの小さな市にも拘わらず、市内の電力需要を完全に賄えるほどの再エネを発電することが可能である。両者のような環境と経済を両立させる試みは、今後の再エネ政策のモデル事業になることが期待できるため、川崎市とリヒテナウ市に焦点を当てることとした。

本プロジェクトは、**日本の川崎市とドイツのリヒテナウ市の自治体による再エネ政策の取組を比較、両国の同政策に差異が生じる原因を明らかにすることで、日本の再エネ政策をより効果的なものにするために政策研究を行うことを目的**とする。

5. 活動内容

日独における再エネ政策の取組について、参考文献『ドイツの挑戦 エネルギー大転換の日独比較』等を手掛かりにしてまとめ、さらに2017年8月～9月にかけて、川崎市とリヒテナウ市の調査についてはそれぞれインタビューを行い、比較研究を行ってきた。

6. 結論

本プロジェクトでは、主にドイツ・リヒテナウ市の地産地消エネルギーに焦点を当てた。そして、取材活動と文献・資料の調査を通じて以下のことを明らかにすることができた。

第1に、補助金の役割に関して。補助金は、事業開始を後押しする存在だと言えよう。補助金の申請、モデル事業としての事業開始、効果・需要の判断、事業継続の可否の決定

という段階を踏むことが必要である。補助金を受給せずに事業を継続することは、国から自立した政策実行に繋がる点でも重要である。

第2に、市民と再エネの関係に関して。再エネへの理解を得るには、その存在と必要性を、市民に認知してもらう必要がある。そのためには既存の PR 活動に加え、再エネのある日常を自治体が提供することが求められよう。環境に関心のない層に対しては、自治体側から再エネと関わる機会を設けることが重要だろう。

第3に、再エネの恩恵に関して。再エネの恩恵が、市民に広く行き渡る仕組みが必要である。日本における既存の補助金制度の多くは、再エネ政策に貢献した者のみが恩恵を受けるものである。そのような個人のみではなく、市民全体が恩恵を受けられる仕組みの整備により、再エネと市民の距離が近づき、再エネへの議論が活発化することが期待出来る。

7. リヒテナウ市の事例から日本の再エネ政策についての提言

以上のことから、**今後の日本の再エネ政策には「地域のために地域で発電する再エネ」が必要**だと考える。これにより、自立した継続的な再エネが定着すると期待出来る。

こうした**再エネ政策に伴う再エネ供給量促進事業と並行し、使用電力量自体を削減する政策も積極的に推進することが必要**だと考えられる。

(参考 URL)

中央大学総合政策学部「総合政策学部 3 年 山田麻莉奈さんの調査活動が、ドイツの Westfalenblatt 紙に掲載されました 2017 年 09 月 28 日」

<http://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/news/2017/09/60666/>

(2018/01/24 閲覧)